

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	32,632,013	31,681,941	経常収支比率	96.8	93.3																																																																																																
人口	平成27年国調(人)	75,173	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	870,704	1,437,570	(※1)	(101.0)	(98.4)																																																																																																	
	平成22年国調(人)	74,809			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,675	59,380	標準財政規模	16,854,756	16,860,252																																																																																																	
	増減率(%)	0.5			中部	×	実質収支	827,029	1,378,190	財政力指数	0.51	0.50																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	77,430	第1次	過疎	○	単年度収支	-551,161	77,075	公債費負担比率	18.0	17.1																																																																																																		
	うち日本人(人)	77,026		1,034	1,232	低開発	○	積立金	3,000	241,518	健全化判断比率																																																																																																		
	平31.01.01(人)	77,411	3.2	3.9	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	うち日本人(人)	77,069	6,454	6,206	積立金取崩し額	1,441,709	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																			
	増減率(%)	0.0	19.8	19.5	実質単年度収支	-1,989,870	-681,407	実質公債費比率	10.9	10.5																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.1	25,140	24,390	将来負担比率	63.7	63.7	資金不足比率(※4)																																																																																																					
	面積(km <sup>2</sup> )	231.25		第3次	77.1	76.6	基準財政収入額	7,211,830	7,112,027																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	325					基準財政需要額	14,163,732	13,902,824																																																																																																					
世帯数(世帯)	31,435					標準税収入額等	9,103,116	8,975,446																																																																																																					
職員状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,588,304	31,238,730	債務負担行為額(支出予定額)	5,072,222	6,072,481																																																																																																
	市区町村長	1	8,680	一般職員	518	1,599,584	3,088	うち公的資金	26,268,429	26,275,084	収益事業収入	-	-																																																																																																
	副市区町村長	2	6,860	うち消防職員	97	266,653	2,749	土地開発基金現在高	1,071,930	1,071,680	財政調整基金	1,838,309	2,577,018																																																																																																
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	6	21,042	3,507	減債基金	139,000	184,400	その他特定目的基金	2,044,416	2,254,962																																																																																																
	議会議長	1	4,090	教育公務員	21	73,951	3,521	積立金現在高																																																																																																					
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-																																																																																																						
	議会議員	22	3,030	合計	539	1,673,535	3,105																																																																																																						
				ラスバイレス指数			99.5																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計事業助定</td> <td>(8)</td> <td>始良市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>始良市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(15)</td> <td>始良市土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計施設助定</td> <td>(9)</td> <td>始良市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td>(16)</td> <td>始良市文化振興公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>始良市介護保険特別会計保険事業助定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>始良市介護保険特別会計介護サービス事業助定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	始良市国民健康保険特別会計事業助定	(8)	始良市水道事業会計	(10)	始良市農業集落排水事業特別会計	(11)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	始良市土地開発公社				(2)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計施設助定	(9)	始良市下水道事業会計			(12)	始良・伊佐地区介護保険組合	(16)	始良市文化振興公社						(5)	始良市後期高齢者医療特別会計					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(6)	始良市介護保険特別会計保険事業助定					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(7)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業助定											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	始良市国民健康保険特別会計事業助定	(8)	始良市水道事業会計	(10)	始良市農業集落排水事業特別会計	(11)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	始良市土地開発公社																																																																																																		
(2)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計施設助定	(9)	始良市下水道事業会計			(12)	始良・伊佐地区介護保険組合	(16)	始良市文化振興公社																																																																																																		
		(5)	始良市後期高齢者医療特別会計					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																				
		(6)	始良市介護保険特別会計保険事業助定					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																				
		(7)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業助定																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,584,221	22.6	7,392,422	45.3	普通税	7,389,026	97.4	-	-
地方譲与税	277,820	0.8	277,820	1.7	法定普通税	7,389,026	97.4	-	-
利子割交付金	5,302	0.0	5,302	0.0	市町村民税	3,248,823	42.8	-	-
配当割交付金	16,230	0.0	16,230	0.1	個人均等割	117,496	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	9,346	0.0	9,346	0.1	所得割	2,763,743	36.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,271	2.3	-	-
地方消費税交付金	1,261,264	3.8	1,261,264	7.7	法人税割	192,313	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	34,496	0.1	34,496	0.2	固定資産税	3,461,801	45.6	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,415,737	45.0	-	-
自動車取得税交付金	23,528	0.1	23,528	0.1	軽自動車税	249,588	3.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	428,814	5.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,601	0.0	6,601	0.0	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	184,156	0.5	184,156	1.1	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	89,795	0.3	89,795	0.6	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,010	0.0	3,010	0.0	目的税	195,195	2.6	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	法定目的税	195,195	2.6	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	90,130	0.3	90,130	0.6	入湯税	3,396	0.0	-	-
地方交付税	7,490,524	22.4	7,043,245	43.1	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	7,043,245	21.0	7,043,245	43.1	都市計画税	191,799	2.5	-	-
特別交付税	447,279	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	16,893,488	50.4	16,254,410	99.6	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,540	0.0	13,540	0.1	合計	7,584,221	100.0	-	-
分担金・負担金	160,422	0.5	3,217	0.0					
使用料	397,195	1.2	31,241	0.2	区分	令和元年度	平成30年度		
手数料	199,031	0.6	3	0.0	徴収率	98.8	95.5	98.7	95.2
国庫支出金	5,919,053	17.7	-	-	現・計	99.0	97.0	98.8	96.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	98.5	93.9	98.5	94.0
都道府県支出金	2,665,877	8.0	-	-	年				
財産収入	81,638	0.2	21,738	0.1					
寄附金	138,946	0.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入金	1,931,031	5.8	-	-	合計	3,466,932	321,000		
繰越金	737,570	2.2	-	-	上水道	104,614	99,867		
諸収入	467,326	1.4	318	0.0	下水道	47,452	10,507		
地方債	3,897,600	11.6	-	-	工業用水道	-	16,230		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	85		
うち臨時財政対策債	708,300	2.1	-	-	国民健康保険	849,181	-		
歳入合計	33,502,717	100.0	16,324,467	100.0	その他	2,465,685	420		

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,593	0.7	-	212,593	-
総務費	3,127,363	9.6	277,233	2,373,619	-
民生費	13,314,767	40.8	103,040	6,156,710	-
衛生費	2,944,697	9.0	644,150	1,984,764	-
労働費	27,004	0.1	-	27,004	-
農林水産業費	899,988	2.8	283,346	541,420	-
商工費	311,625	1.0	86,067	234,099	-
土木費	2,921,750	9.0	2,654,620	690,943	-
消防費	1,009,229	3.1	189,674	902,475	-
教育費	3,775,563	11.6	1,727,621	2,117,765	-
災害復旧費	355,040	1.1	-	275,011	-
公債費	3,732,394	11.4	-	3,607,370	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	32,632,013	100.0	5,965,751	19,123,773	-
性別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,127,601	52.5	10,331,066	10,295,610	60.2
人件費	4,411,129	13.5	4,082,418	4,033,408	23.7
うち職員給	2,723,654	8.3	2,547,573	-	-
扶助費	8,984,078	27.5	2,641,278	2,614,832	15.4
公債費	3,732,394	11.4	3,607,370	3,607,370	21.2
元利償還金	3,732,113	11.4	3,607,089	3,607,089	21.2
内訳					
うち元金	3,548,026	10.9	3,423,002	3,423,002	20.1
うち利子	184,087	0.6	184,087	184,087	1.1
一時借入金利子	281	0.0	281	281	0.0
その他の経費	9,183,621	28.1	7,093,957	6,229,495	36.6
物件費	3,988,037	12.2	3,362,635	3,159,202	18.5
維持補修費	145,623	0.4	112,352	112,352	0.7
補助費等	1,488,333	4.6	875,522	524,874	3.1
うち一部事務組合負担金	18,398	0.1	18,398	5,918	0.0
繰出金	3,362,318	10.3	2,724,256	2,433,067	14.3
積立金	199,310	0.6	19,192	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,320,791	19.4	1,698,750	639,323	
うち人件費	646,507	2.0	639,323	-	-
普通建設事業費	5,965,751	18.3	1,423,739	-	-
うち補助	2,216,663	6.8	126,046	-	-
うち単独	3,682,224	11.3	1,279,981	-	-
災害復旧事業費	355,040	1.1	275,011	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,632,013	100.0	19,123,773		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 始良市国民健康保険特別会計事業勘定 and others.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島県市町村総合事務組合 and others.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 始良市土地開発公社 and 始良市文化振興公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios (実質公債費比率) in (千円・%) for 平成29年度, 平成30年度, and 令和元年度. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (将来負担比率) in (千円・%) for 平成29年度, 平成30年度, and 令和元年度. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

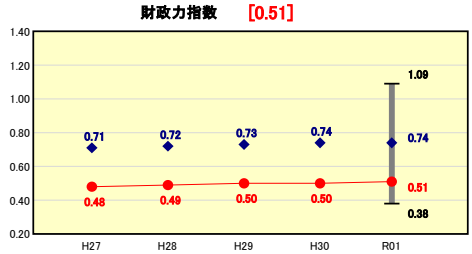
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,430	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,026	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	33,502,717	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,632,013	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	827,029	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	16,854,756	千円			
地方債現在高	31,588,304	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

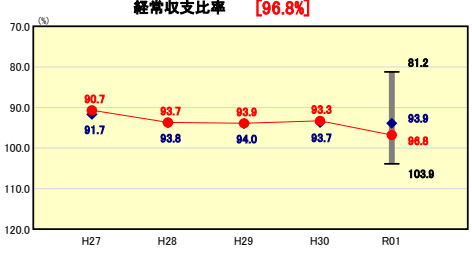


類似団体内順位 79/86 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**

前年比0.01ポイント増となったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。  
 企業振興施策による法人税等の歳入確保や市税等の滞納整理を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

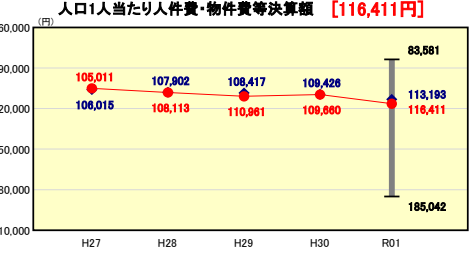


類似団体内順位 60/86 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

**経常収支比率の分析欄**

前年度比3.5ポイント増となっており、類似団体平均値を上回っている。  
 増加となった主な要因は、人口増の影響による扶助費の大幅な増加である。今後は、扶助費の適正化に取り組み、また、引き続き人件費抑制と普通建設事業量の縮減を図り公債費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

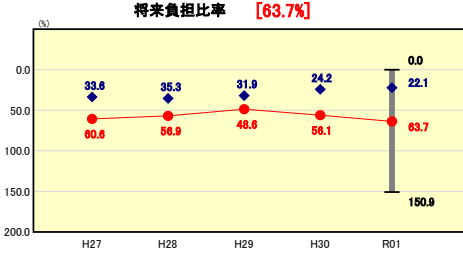


類似団体内順位 56/86 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,066

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

定員適正化計画による人件費削減、経常経費の抑制に努めたことから、全国及び県平均を下回っているものの、類似団体よりは上回っている。  
 引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

#### 将来負担の状況

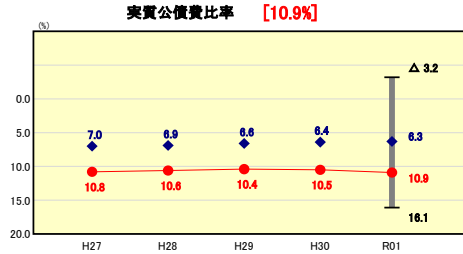


類似団体内順位 63/86 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

**将来負担比率の分析欄**

宇都トンネル、スマートインターチェンジ等の大規模事業に対する地方債の発行があるため前年度より7.6ポイント増となった。  
 今後も、新庁舎建設に係る多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

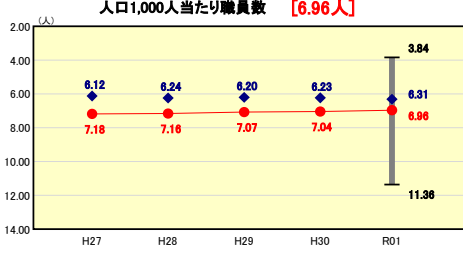


類似団体内順位 75/86 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**

前年度比0.4ポイント増となっており、類似団体や全国平均値を上回っている。  
 今後も令和6年度まで庁舎建設による多額の起債発行が見込まれるため、その他の事業に係る大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

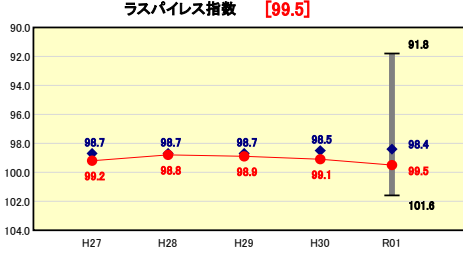


類似団体内順位 67/86 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、始良市定員適正化計画に基づき、令和2年度までに職員数削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスパイレース指数の分析欄**

前年度より0.4ポイント増となり、類似団体や全国平均を上回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

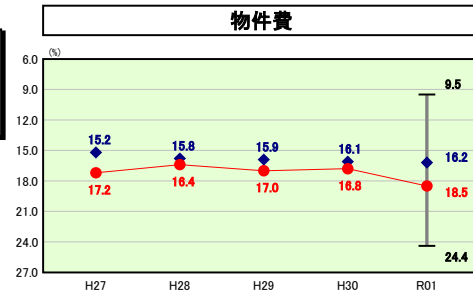
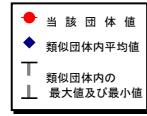
令和元年度

鹿児島県始良市

## 経常収支比率の分析

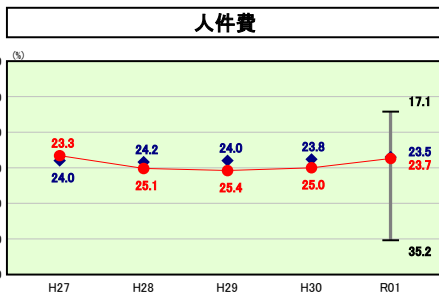
人口	77,430	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	77,026	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	10.9	%
歳入総額	33,502,717	千円	63.7	%
歳出総額	32,632,013	千円		
実質収支	827,029	千円		
標準財政規模	16,854,756	千円		
地方債現在高	31,588,304	千円		
市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3			
(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



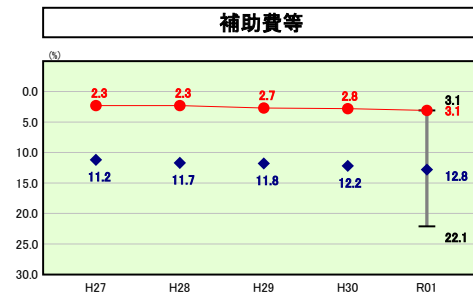
#### 物件費の分析欄

老朽化に伴う公共施設の維持管理に要する経費が増大していることから、前年度に比べ1.7ポイント増加し、類似団体や県平均との開きが大きくなっている。  
 今後は、経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



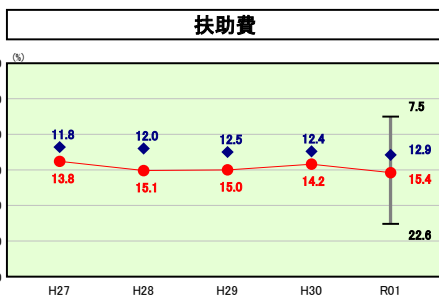
#### 人件費の分析欄

前年度より1.3ポイント減少し、類似団体との開きも小さくなっている。  
 今後も始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。



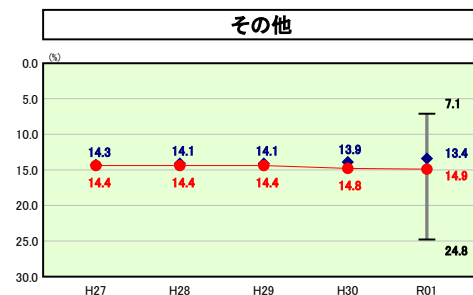
#### 補助費等の分析欄

以前から補助金の整理等を行ってきた結果、前年度に比べ0.3ポイント増加したものの、類似団体や全国平均を大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。



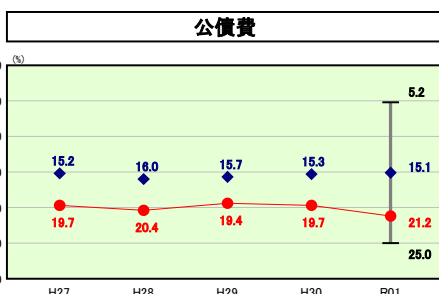
#### 扶助費の分析欄

前年度より1.2ポイント増となり、以前として類似団体平均との開き大きい状況である。  
 資格審査の適正化や子ども医療費の各種手当への独自加算の見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



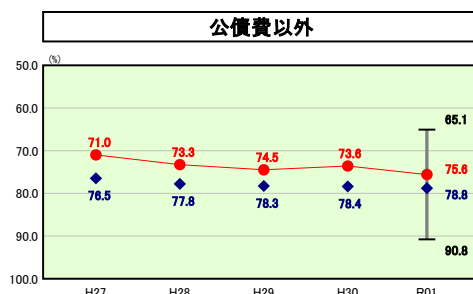
#### その他の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント増加し、類似団体や全国平均と比べ上回っている。今後は特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度より1.5ポイント増加しているが、主な要因としては始良地区防災行政無線デジタル化整備やフットボールセンター整備に伴う公債費の償還が始まったことが挙げられる。  
 また、類似団体平均値との開き大きい要因の一つに、平成21年度の合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことが挙げられる。今後は、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

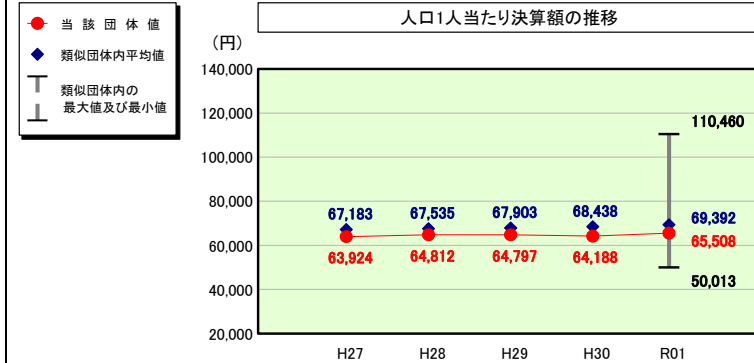
類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。  
 また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県始良市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

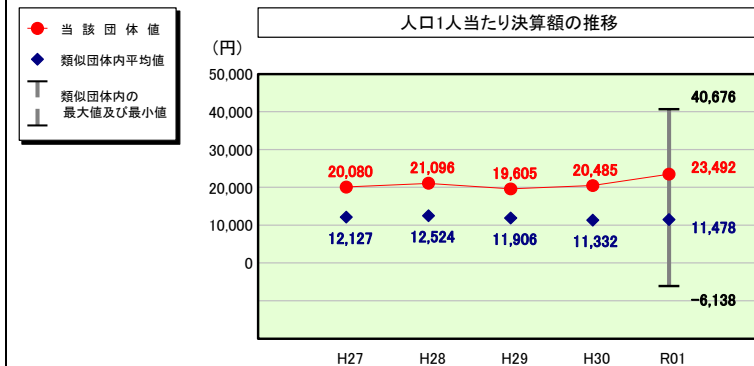
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,411,129	56,969	57,754	▲ 1.4
賃金 (物件費)	8,977	116	3,830	▲ 97.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,770	165	6,814	▲ 97.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,570	20	1,059	▲ 98.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	168,896	2,181	2,651	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	646,507	8,350	1,352	517.6
▲退職金	▲ 177,556	▲ 2,293	▲ 4,074	▲ 43.7
合計	5,072,293	65,508	69,392	▲ 5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.96	6.31	0.65
ラスバイレス指数	99.5	98.4	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

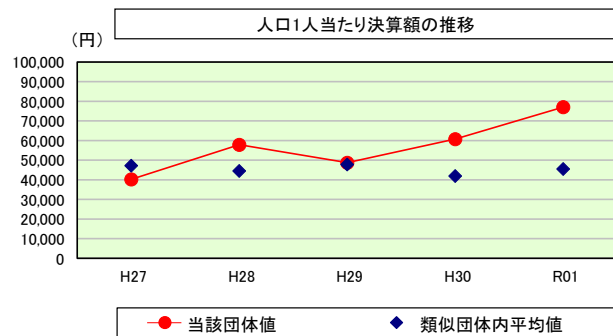


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,732,113	48,200	34,189	41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	53,725	694	9,412	▲ 92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,024	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	147,340	1,903	1,165	63.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	157	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 277,784	▲ 3,588	▲ 6,367	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,836,559	▲ 23,719	▲ 28,963	▲ 18.1
合計	1,818,992	23,492	11,478	104.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,070,650	40,232	▲ 55.1	47,278	▲ 28.6	▲ 26.5
うち単独分	2,082,419	27,284	▲ 44.0	24,096	▲ 24.3	▲ 19.7
H28	4,436,269	57,854	▲ 43.8	44,504	▲ 5.9	▲ 49.7
うち単独分	2,545,225	33,193	21.7	25,876	7.4	14.3
H29	3,750,808	48,691	▲ 15.8	47,820	7.5	▲ 23.3
うち単独分	2,416,756	31,373	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	4,707,291	60,809	24.9	41,934	▲ 12.3	37.2
うち単独分	3,618,826	46,748	49.0	23,352	▲ 9.7	58.7
R01	5,965,751	77,047	26.7	45,588	8.7	18.0
うち単独分	3,682,224	47,556	1.7	24,150	3.4	▲ 1.7
過去5年間平均	4,386,154	56,927	4.9	45,425	▲ 6.1	11.0
うち単独分	2,869,090	37,231	4.6	24,666	▲ 4.7	9.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

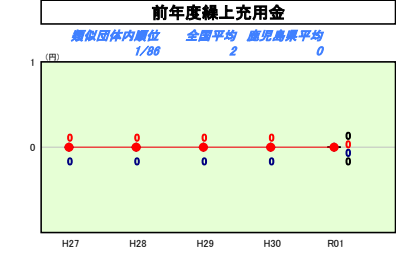
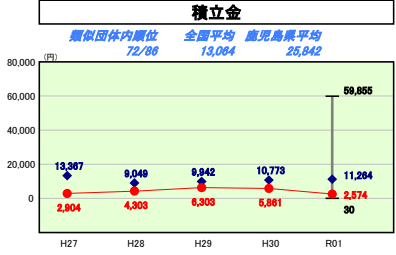
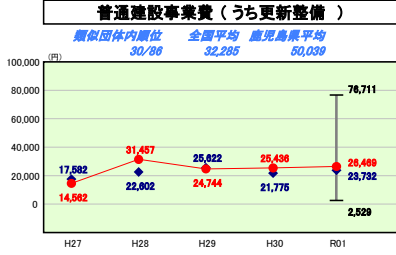
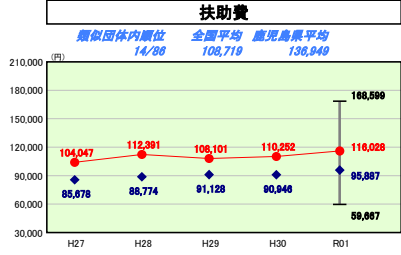
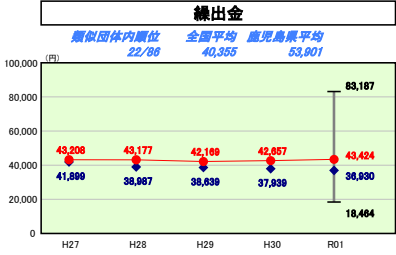
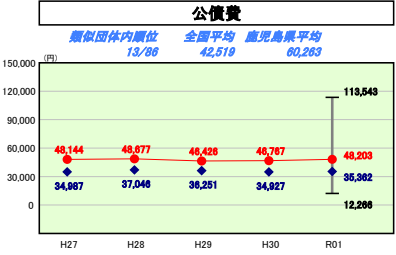
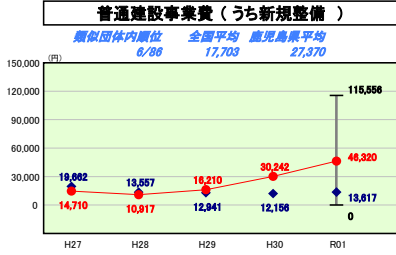
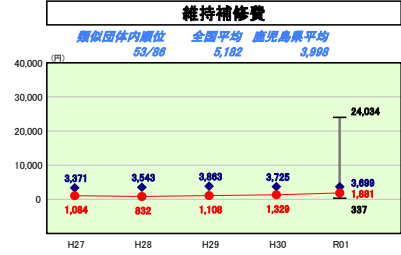
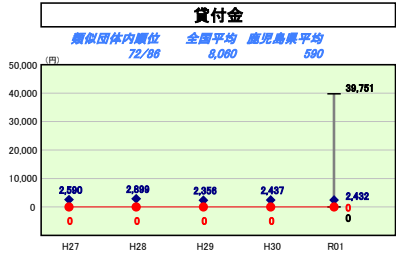
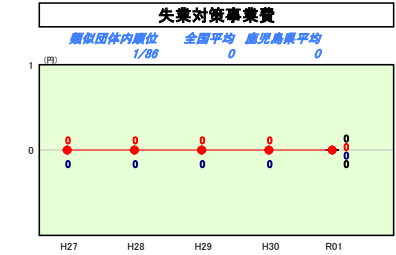
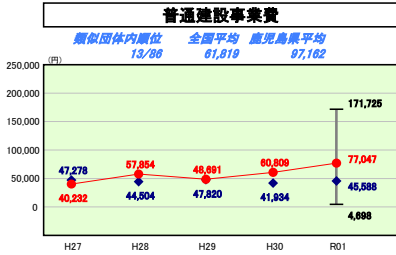
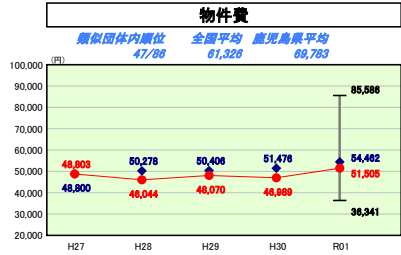
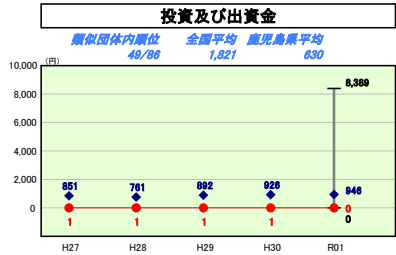
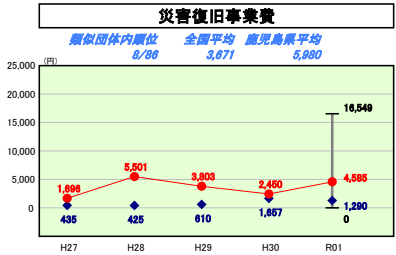
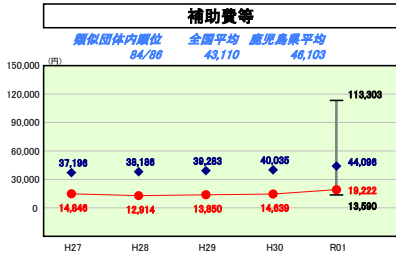
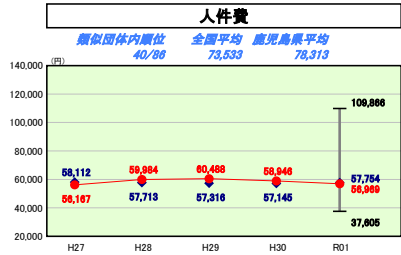
令和元年度

鹿児島県始良市

人口	77,430人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,028人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
入居総額	33,502,717千円	将来負担比率	63.7%
歳入総額	32,832,013千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
歳入増減	827,029千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
歳入増減率	16,854,756千円		
歳入増減率	31,588,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

令和元年度の歳出決算総額は住民一人当たり421,439円となっている。主な構成項目である人件費については住民一人当たり56,969円となっており、平成29年度から微減傾向にある。これは始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努めたことが要因である。  
 また、普通建設事業(新規整備)については住民一人当たり46,320円となっており、類似団体平均値を大きく上回り、前年度より住民一人当たり16,078円の増となっている。これは、三船小特別教室棟新築工事及び朝日町通線新設事業の実施、また、新庁舎建設事業が始まったことが大きな要因となっている。  
 普通建設事業(更新整備)については、平成29年度から微増傾向にあるが、令和2年度までにスマートインターチェンジ整備事業や奥之宇都線改良事業等の大規模事業が複数終了するため、その後においては、普通建設事業費の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

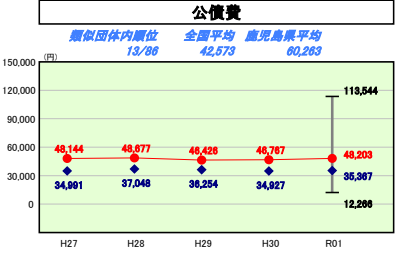
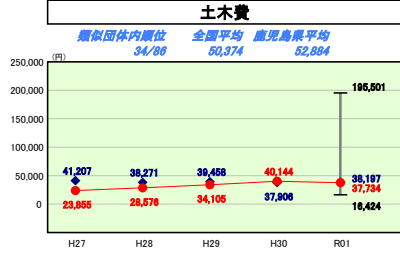
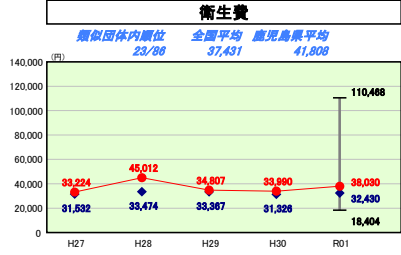
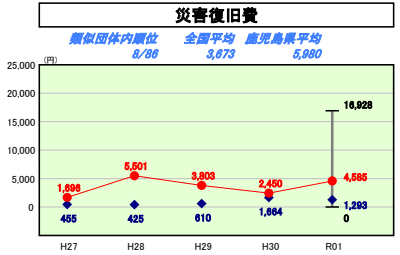
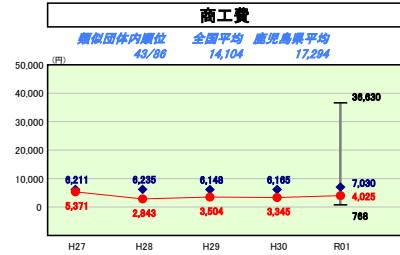
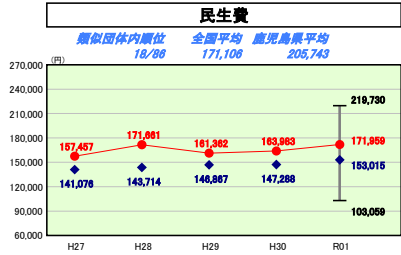
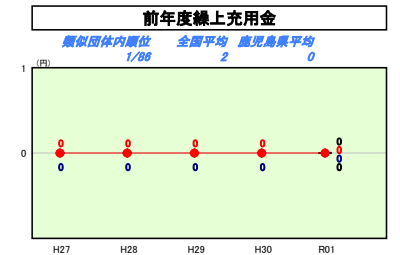
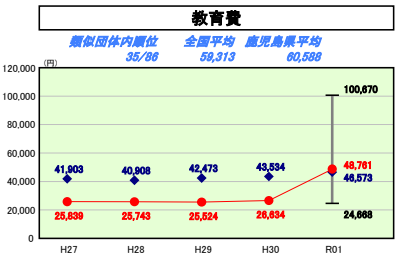
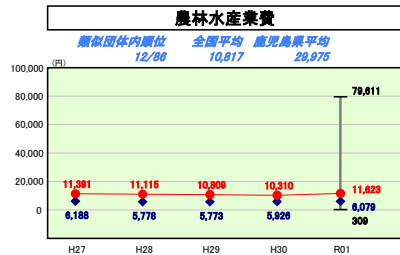
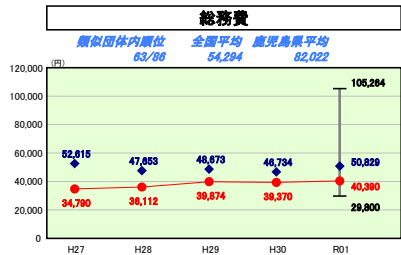
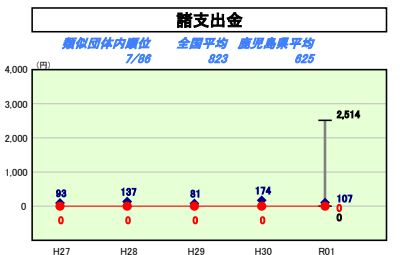
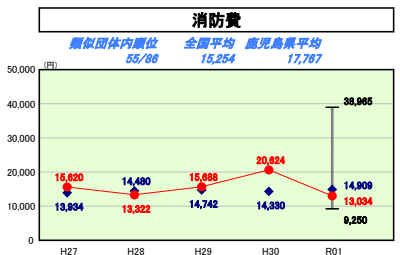
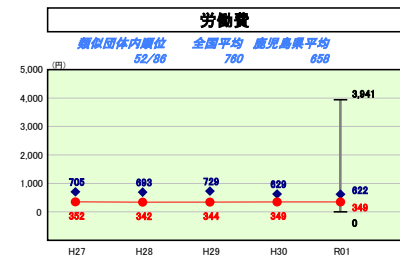
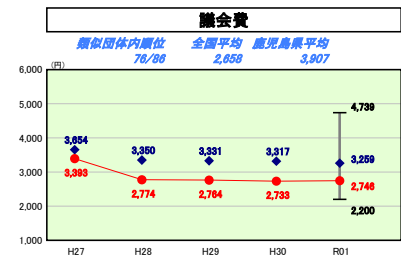
令和元年度

鹿児島県始良市

人口	77,430人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,028人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
農入総額	33,502,717千円	将来負担比率	63.7%
農出総額	32,632,013千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	827,029千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	16,854,756千円		
地方債現在高	31,588,304千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費は住民一人当たり171,959円となっており、昨年度より増加しているが、保育所・認定こども園等に対する給付、障害者に対する通所支援・自立支援給付等の扶助費の増加が原因である。  
 土木費は住民一人当たり37,734円となっており、昨年度より2,410円減少し、類似団体平均よりも下回ったが、これは平成30年度において始良フットボールセンター建設工事が完了したことによるものである。  
 消防費は住民一人当たり13,034円となっており、昨年度より7,590円減少し、類似団体平均よりも下回ったが、これは平成30年度において始良地区防災無線デジタル整備事業が完了したことが主な要因である。  
 教育費は住民一人当たり48,761円となっており、昨年度より22,127円と大幅に増加しているが、平成30年度から繰り越して行った公立学校空調設備整備事業が主な増加の原因である。

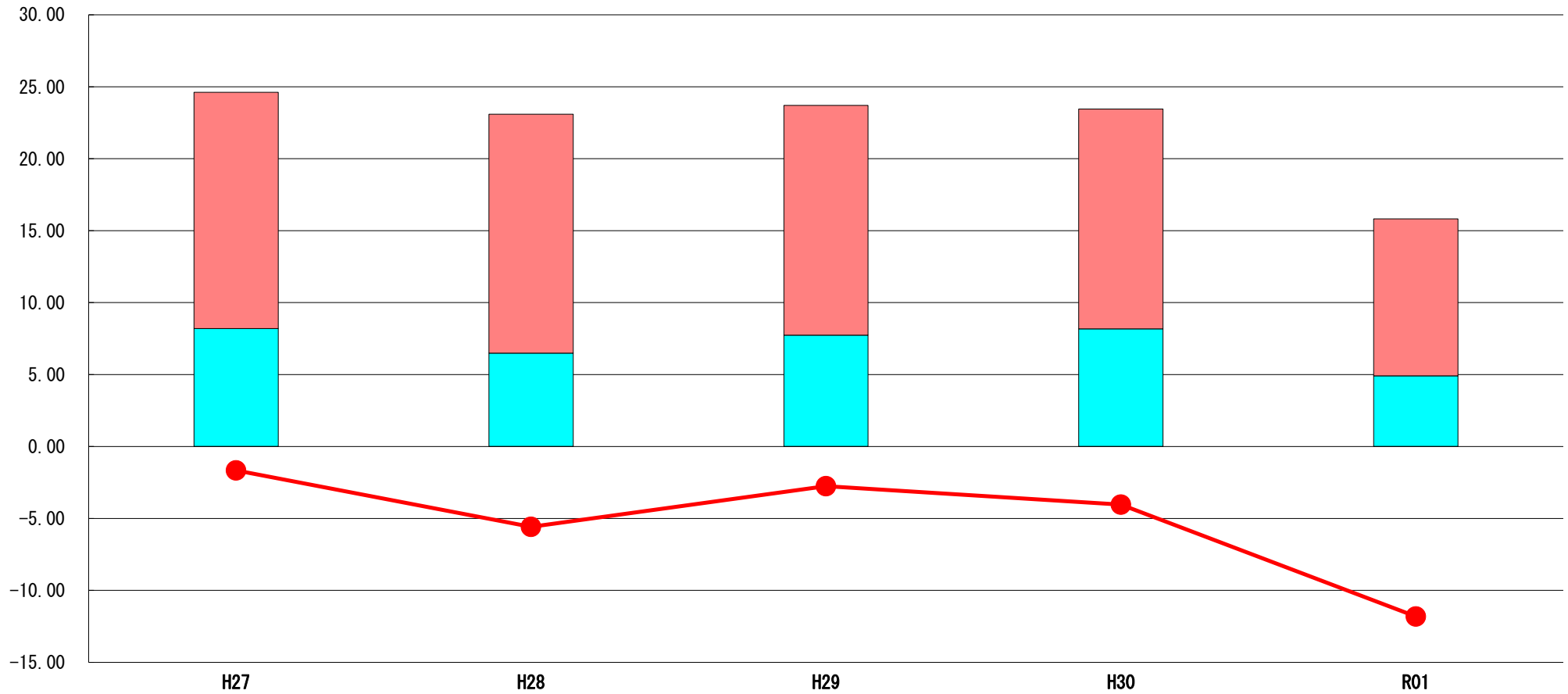


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		16.42	16.60	15.97	15.28	10.91
 実質収支額		8.20	6.49	7.74	8.17	4.91
 実質単年度収支		▲ 1.66	▲ 5.58	▲ 2.75	▲ 4.04	▲ 11.81

**分析欄**

財源不足に対し、基金繰入を行ったことから財政調整基金残高が減少している。実質収支額は、民生費（扶助費）の増加の影響により歳出額が増加し前年度と比較して減となった。

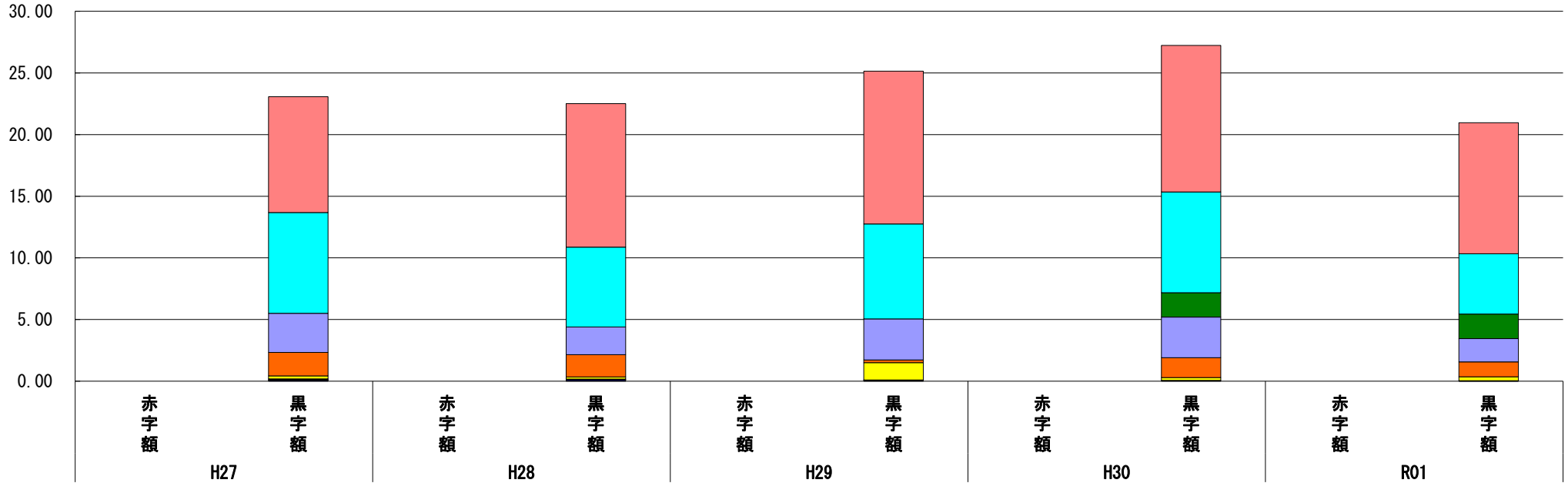
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。33676

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
始良市水道事業会計		9.39	11.64	12.39	11.88	10.62
一般会計		8.18	6.47	7.70	8.17	4.90
始良市下水道事業会計		-	-	-	1.98	1.98
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		3.17	2.25	3.33	3.30	1.90
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.90	1.80	0.22	1.61	1.20
始良市後期高齢者医療特別会計		0.24	0.18	1.40	0.23	0.32
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.07	0.04	0.02	0.03	0.03
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定		0.03	0.01	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.12	0.06	0.03	0.00

## 分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。  
 また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。  
 一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

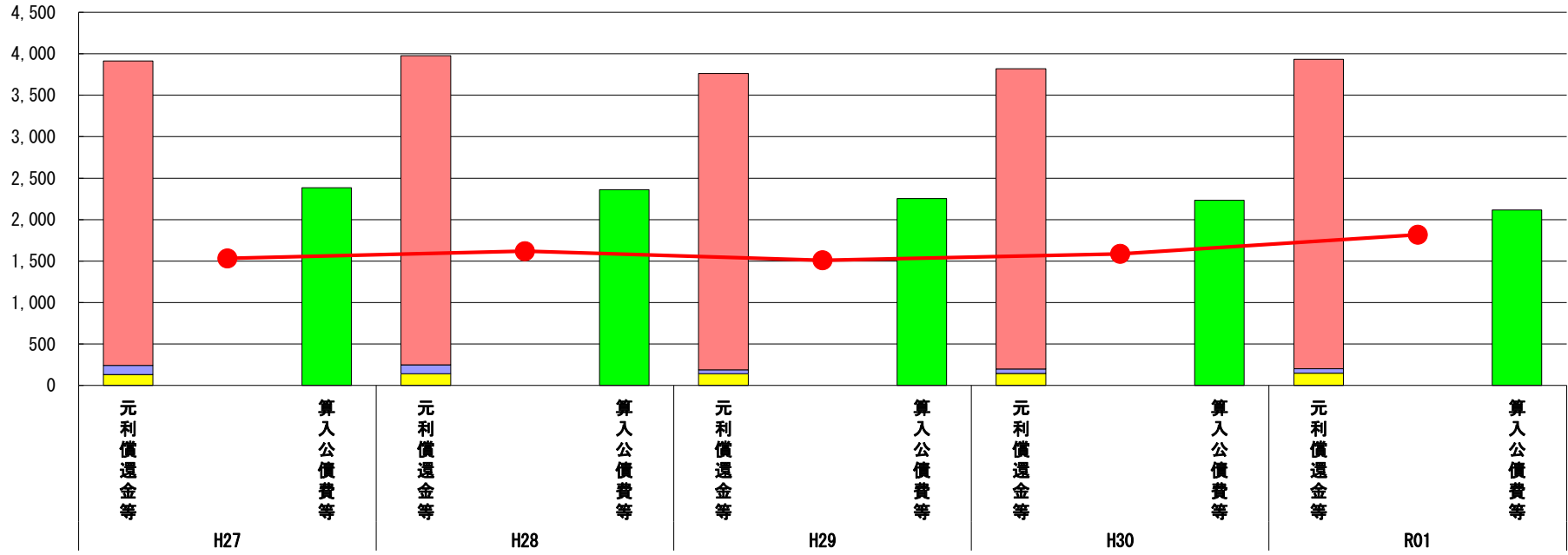
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,674	3,732	3,576	3,620	3,732
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	107	47	55	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		132	140	140	144	147
	一時借入金の利息		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,384	2,361	2,253	2,232	2,115
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,531	1,618	1,510	1,587	1,818

**分析欄**

始良地区防災行政無線デジタル化整備やフットボールセンター整備に伴う公債費の償還が始まったことが主な要因となり前年度より元利償還金が増額となっている。

今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

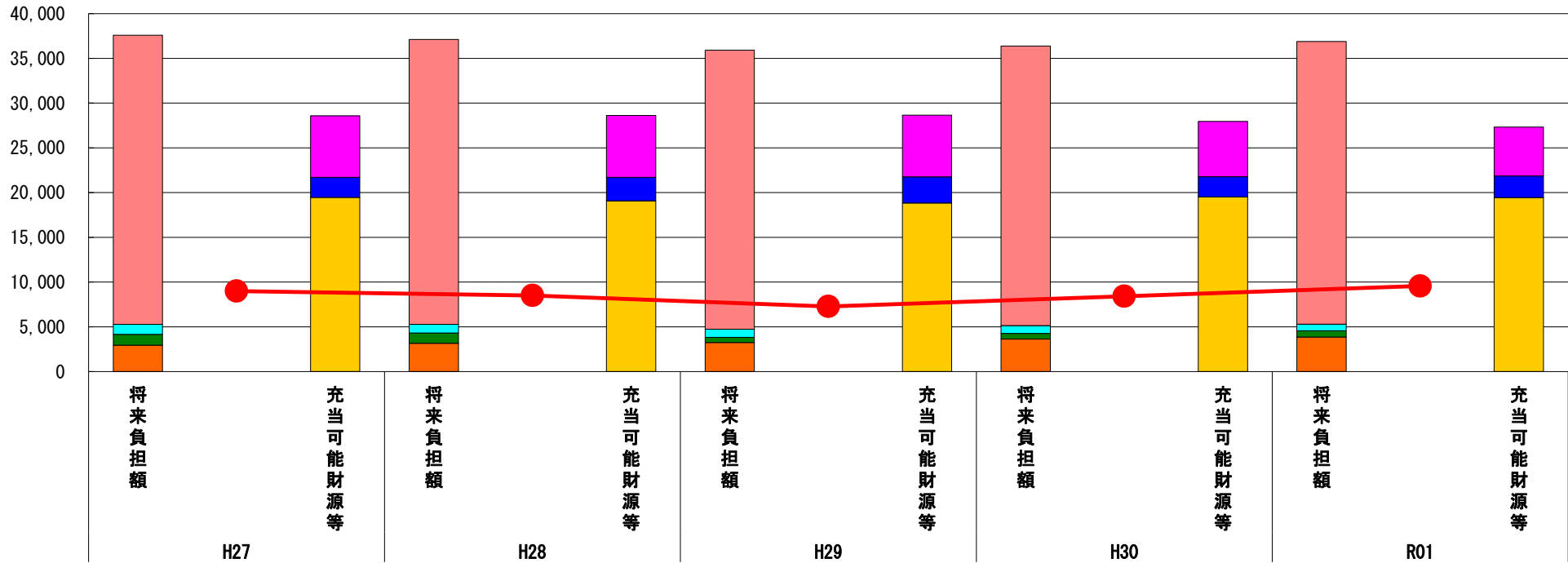
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,307	31,833	31,196	31,239	31,599
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,120	979	914	880	734
	公営企業債等繰入見込額		1,210	1,151	578	629	700
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,953	3,158	3,247	3,630	3,860
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,883	6,913	6,898	6,183	5,464
	充当可能特定歳入		2,258	2,622	2,923	2,270	2,420
	基準財政需要額算入見込額		19,456	19,080	18,838	19,509	19,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,993	8,506	7,276	8,416	9,567

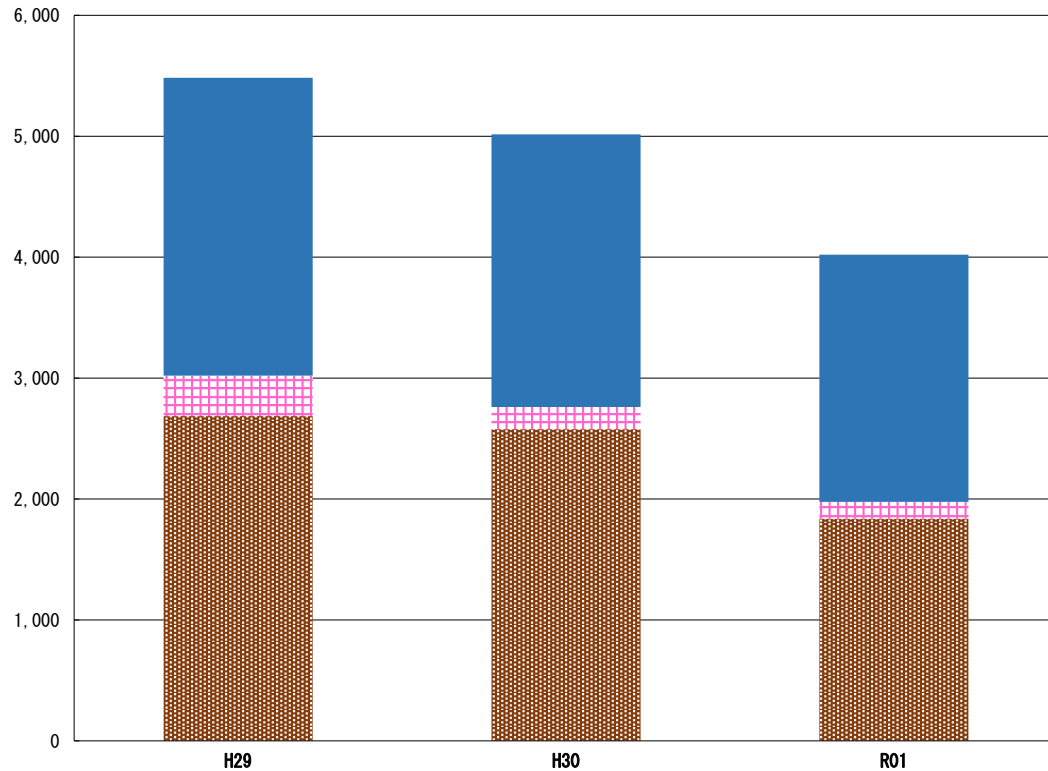
## 分析欄

将来負担額は増え、充当可能財源等は減ったことにより、将来負担比率の分子が増加している。  
 龍門滝温泉整備事業や三船小特別教室棟新築工事等の大規模な事業に伴い地方債の現在高は増加した。後年度も新庁舎建設に係る多額に地方債発行が必要となる大規模事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,686	2,577	1,838
減債基金		334	184	139
その他特定目的基金		2,463	2,255	2,044
庁舎建設基金		645	646	646
地域福祉基金		608	608	608
過疎地域自立促進基金		318	303	270
ふるさと応援基金		181	189	150
地域づくり推進基金		198	149	79
基金残高合計		5,482	5,016	4,022

令和元年度

鹿児島県始良市

## 基金全体

### (増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加している。そのため財源不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったため、残高が減少した。

### (今後の方針)

新庁舎建設事業も令和元年から始まり、さらに厳しさを増すことから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また、ふるさと納税やネーミングライツ等の財源確保策に努める。

## 財政調整基金

### (増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費等の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備など歳出額が増加している。そのため一般財源の不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったことから、残高が減少した。

### (今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%~20%の範囲内となるように努める。

## 減債基金

### (増減理由)

普通建設事業の選択による地方債の発行抑制、交付税措置のある地方債の活用に向けているが、懸案事項、新たな喫緊の課題の解決のために実施した普通建設事業の地方債償還に財源が不足するため、基金繰入を行ったことから減少した。

### (今後の方針)

令和6年度までは庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、各事業に充当するため基金の減少傾向が続くが、それ以降については、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

## その他特定目的基金

### (基金の使途)

- ・庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・過疎地域自立促進基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金
- ・ふるさと応援基金 ふるさと始良応援寄附金を指定された用途に沿って将来に向けたまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・市有施設整備積立基金 市有施設の整備を図るための基金
- ・森林環境課与税基金 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業を実施するための基金

### (増減理由)

前年度に比べ211百万円減となったが、老朽化した施設の改修等により市有施設整備積立基金が平成30年度末残高175百万円から100百万円減となり令和元年度末残高75百万円となったことが主な要因。

ふるさと応援基金は、令和元年度からの規制により取り扱える返礼品が減少したことにより、寄附額が減少し、基金が39百万円減少した。  
地域づくり推進基金は、ふるさと移住定住促進事業や中山間地域移住定住促進事業等の地域づくりを円滑かつ効率的に推進する事業に活用したことにより、平成30年度と比べて70百万円減少した。

### (今後の方針)

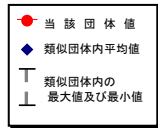
庁舎建設基金については、令和6年度に建設予定しており、庁舎建設工事等のために活用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

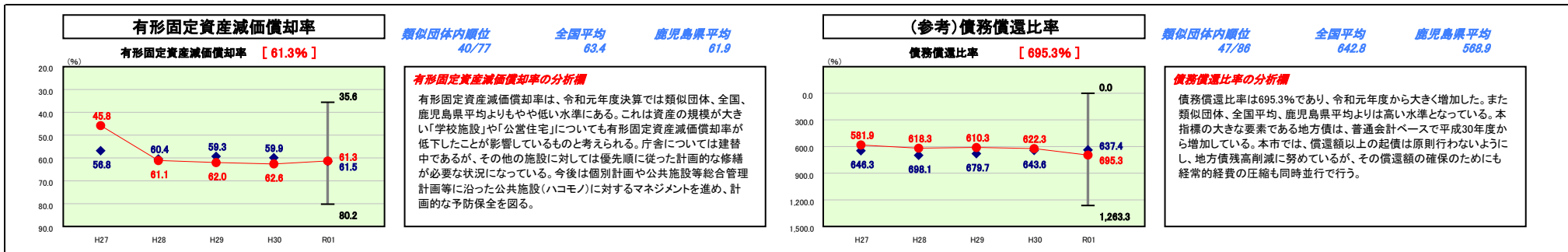
令和元年度

鹿児島県始良市

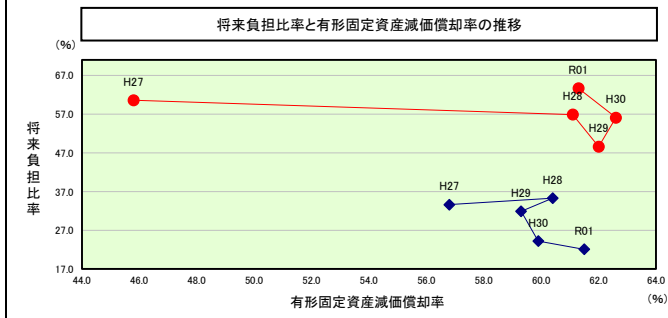
人口	77,430	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,026	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	33,502,717	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,632,013	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	827,029	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	16,854,756	千円			
地方債現在高	31,588,304	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



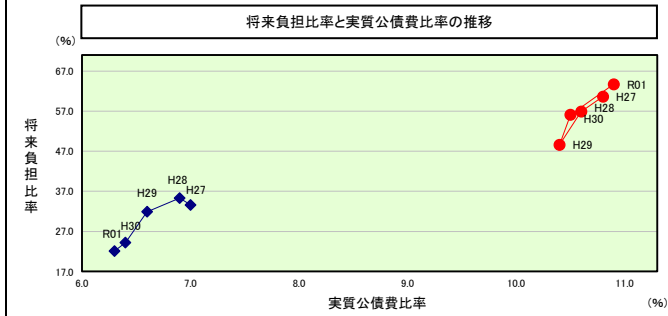
### 分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せについては、平成30年度から令和元年度決算にかけて将来負担比率が上昇する一方、有形固定資産減価償却率は低下している。このことは、公共施設の更新等が起債を財源に行われたことを示している。本市では基金の取り崩しを行いながら財政運営を行っており、将来負担比率の構成要素である「充当可能基金額」が減少したことも将来負担比率上昇の要因の一つとして考えられる。庁舎建設によって、更なる基金の減少と地方債の増加も懸念されるため、新規事業等支出を抑制する。

### (参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	60.6	56.9	48.6	56.1	63.7
	有形固定資産減価償却率	45.8	61.1	62.0	62.6	61.3
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	59.9	61.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析については、平成30年度から令和元年度決算にかけて実質公債費比率、将来負担比率はともに上昇している。またどちらの指標も類似団体平均を上回っている。今後も庁舎建設等により地方債を発行する予定としており、その償還時期にはほぼ横ばいで推移している実質公債費比率も上昇することが予想される。今後については、「公共施設等総合管理計画」における「公共施設(建築物)の保有量(延床面積)を今後40年間で約32%削減することを目標とする」という計画に従い、庁舎以外の公共施設更新については優先順や必要性について検討の上で取り組むこととする。

### (参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	60.6	56.9	48.6	56.1	63.7
	実質公債費比率	10.8	10.6	10.4	10.5	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

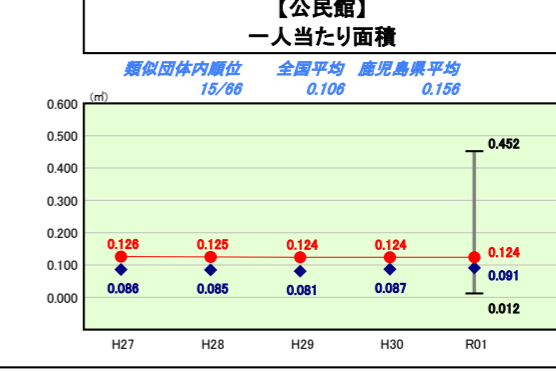
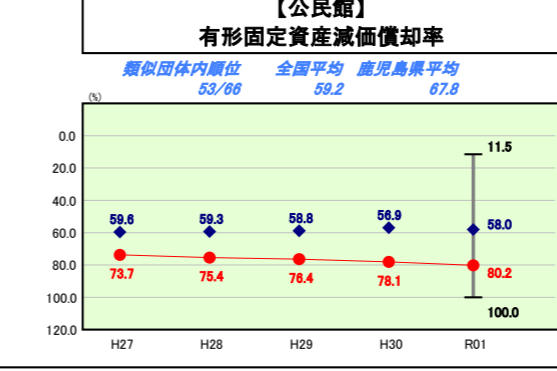
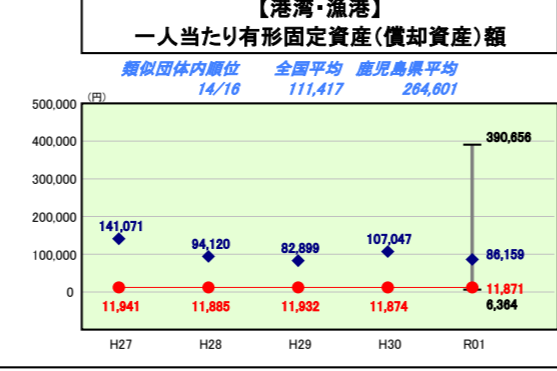
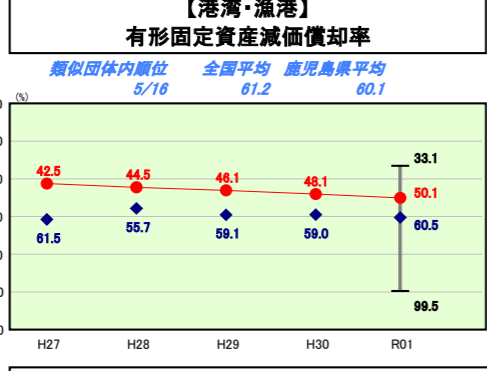
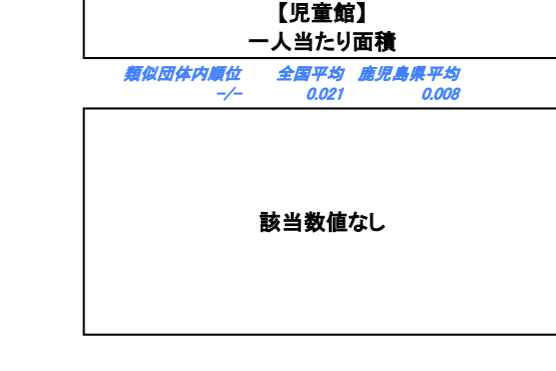
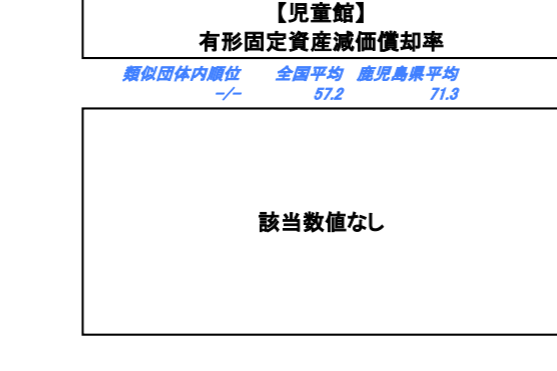
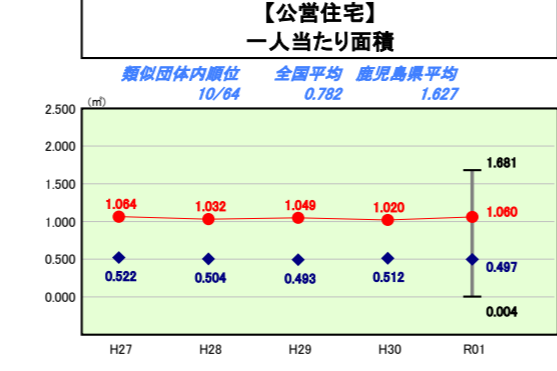
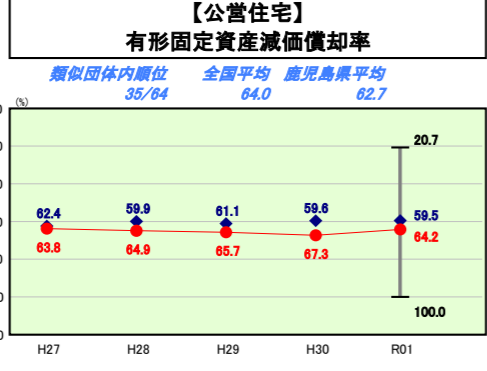
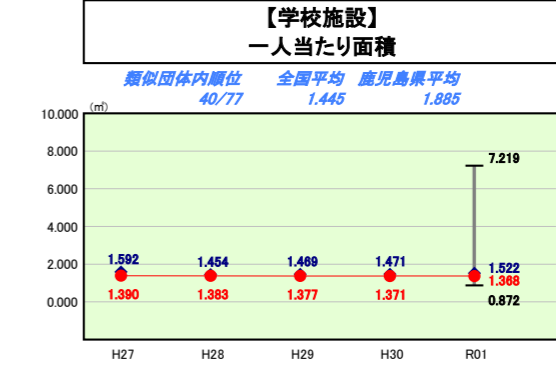
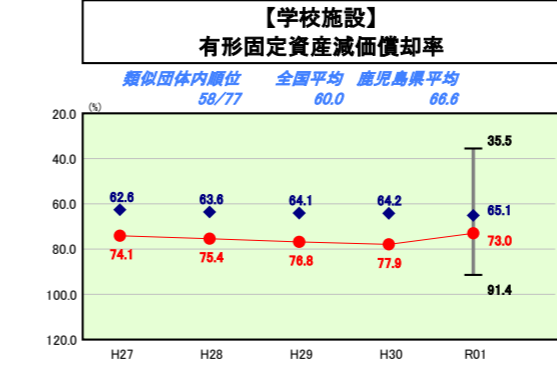
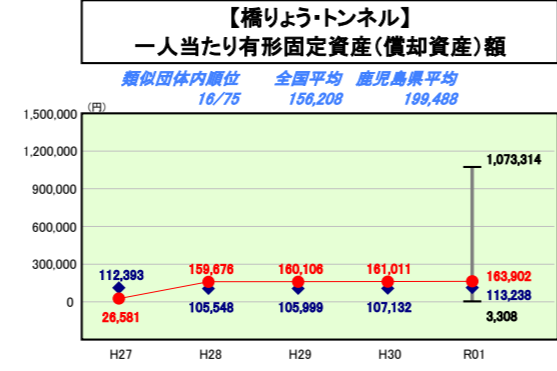
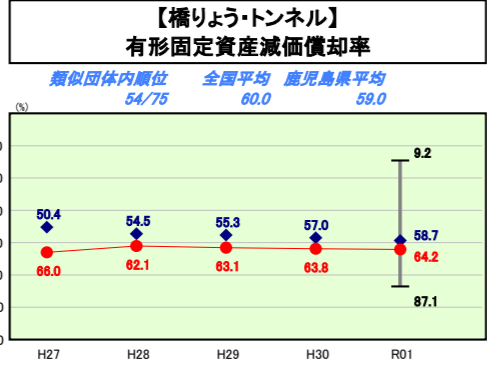
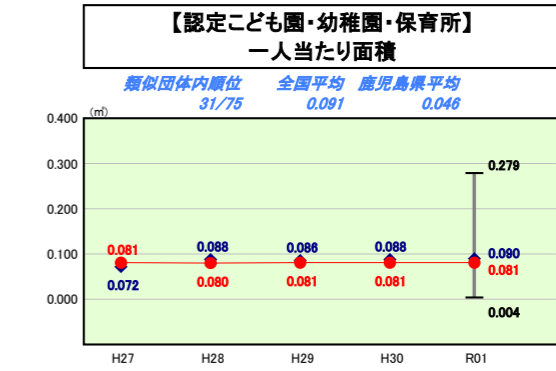
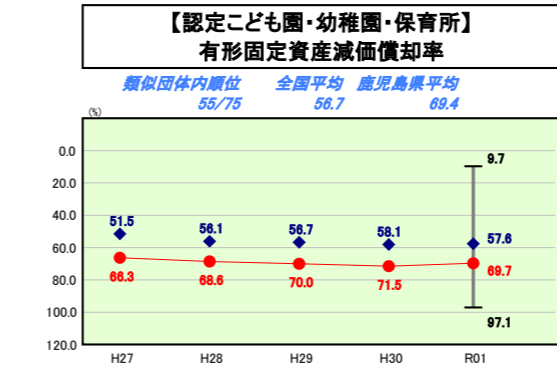
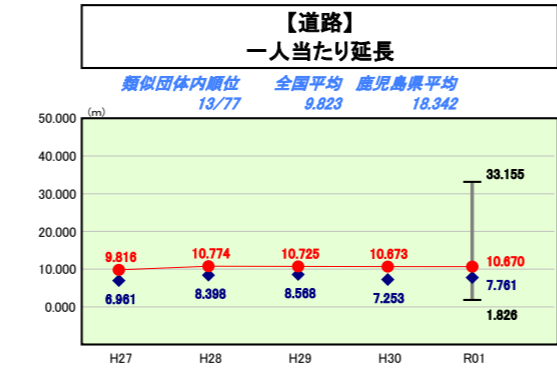
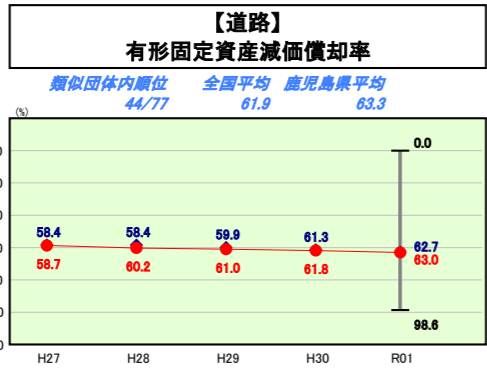
令和元年度

鹿児島県始良市

人口	77,430	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,026	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	10.9	%
歳入総額	33,502,717	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,632,013	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	827,029	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	16,854,756	千円			
地方債現在高	31,588,304	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、道路、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。

道路、橋りょう・トンネルについては、今後も引き続き、始良市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や予防保全などに取り組む必要がある。

認定こども園・幼稚園・保育所、公民館については、半数以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。

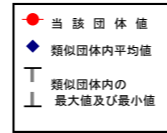
学校施設、公民館については、半数以上の施設が耐用年数を過ぎており、残りの施設も耐用年数を迎えようとしている施設である。これについては、老朽化対策として施設の大規模改修に計画的に取り組んでいく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

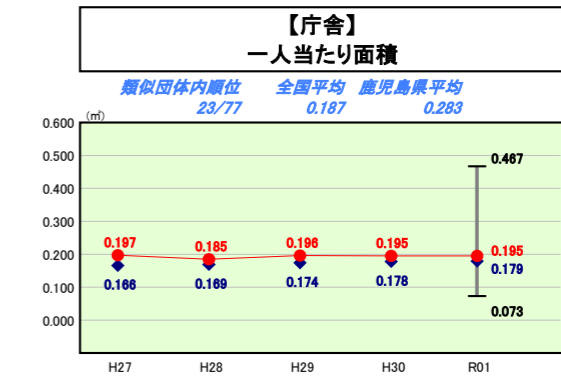
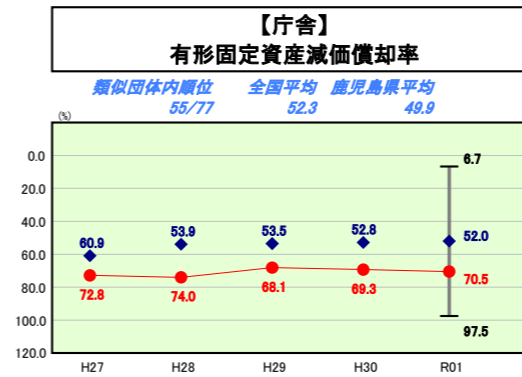
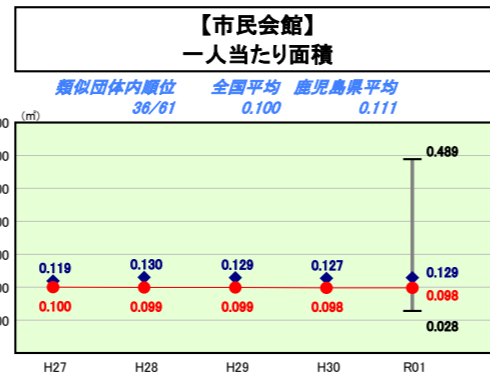
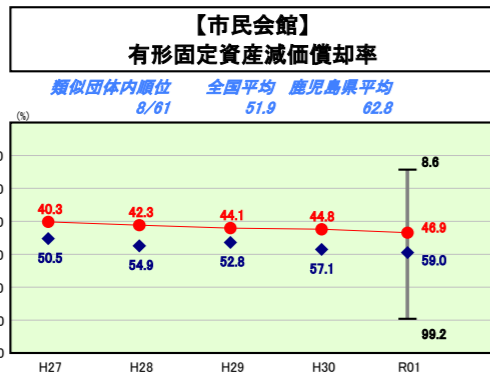
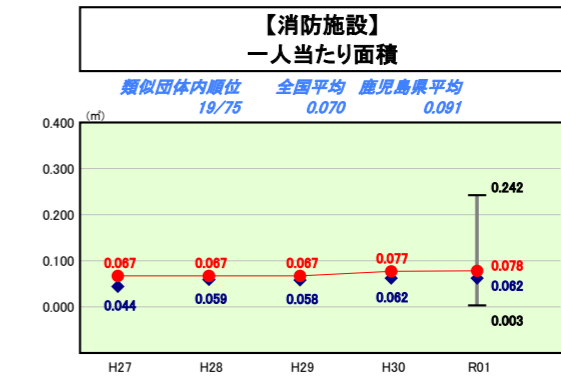
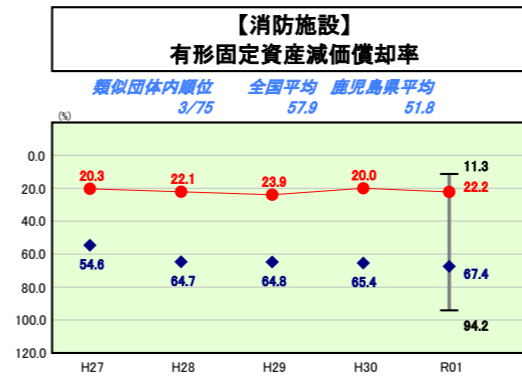
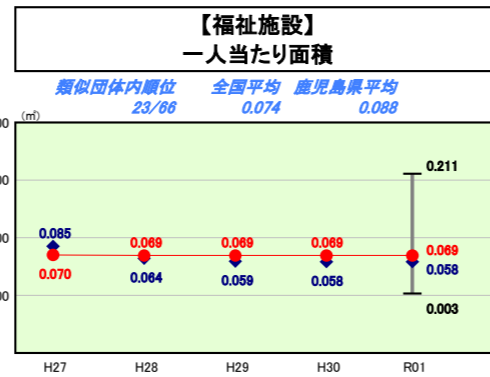
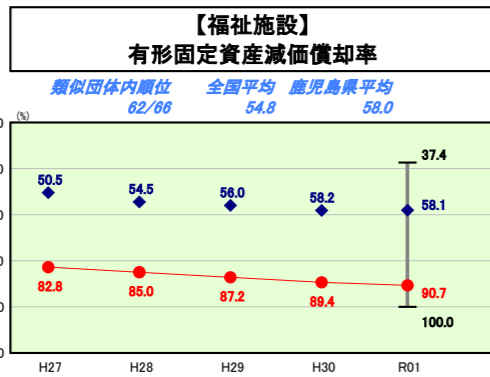
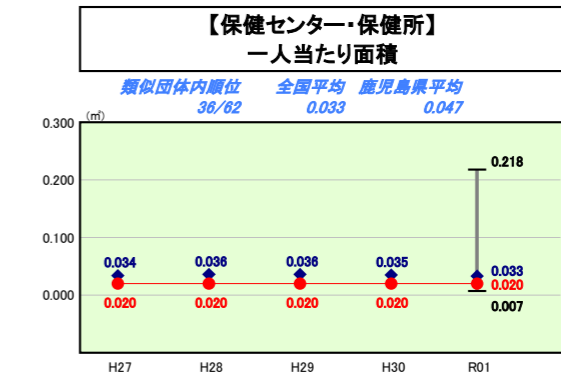
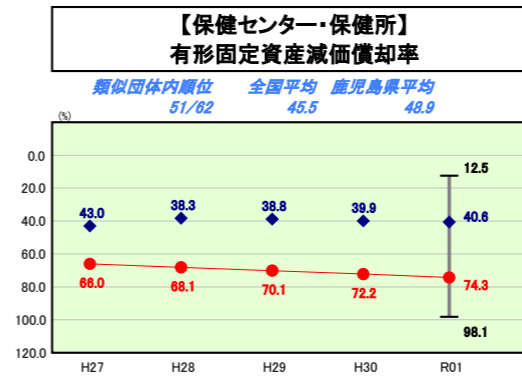
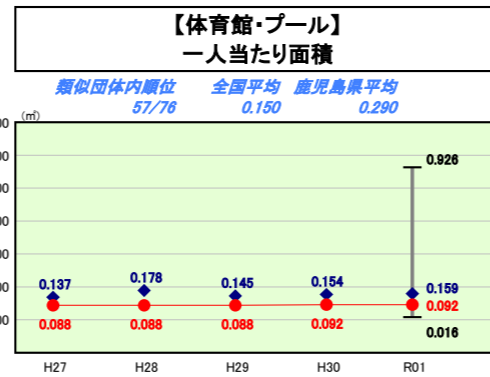
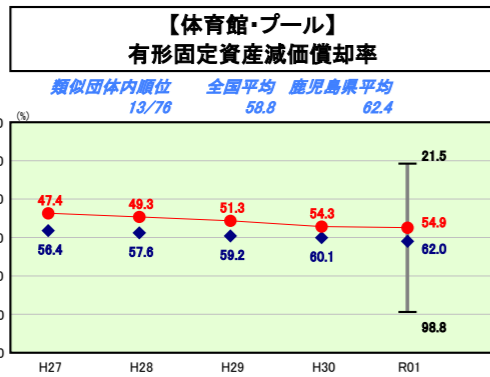
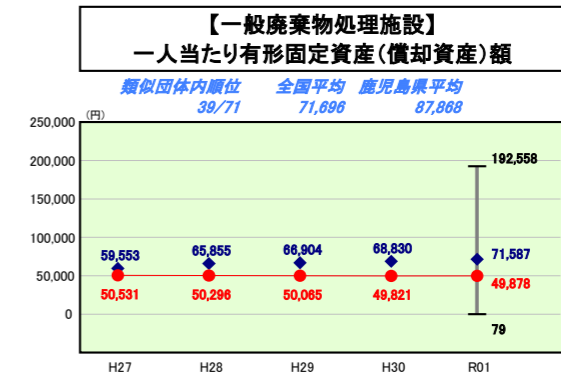
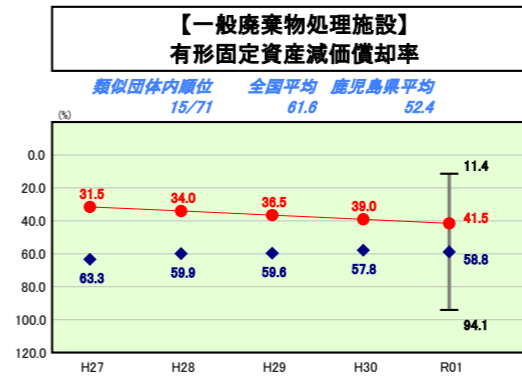
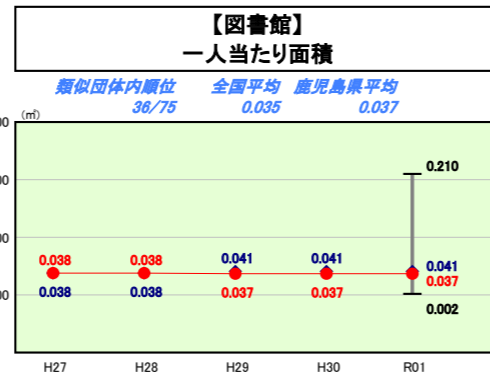
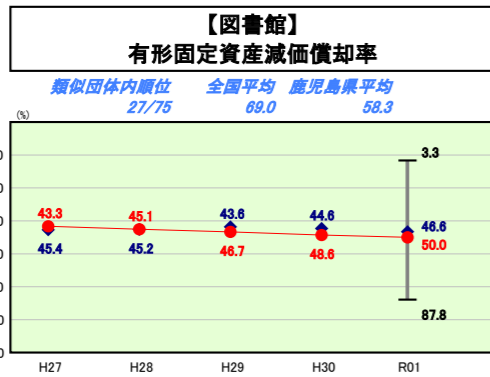
令和元年度

鹿児島県始良市

人口	77,430人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,026人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	33,502,717千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	32,632,013千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	827,029千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	16,854,756千円		
地方債現在高	31,588,304千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、道路、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎である。

福祉施設、庁舎については、半数以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。

保健センター・保健所については、施設が2棟しかなく、どちらも建設されてから30年以上経過しており、今後、個別計画を策定するなかで施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。

庁舎においては、市の拠点施設であることから、複合新庁舎建設基本計画に基づき、計画的な更新等を取り組む必要がある。